

竜王町人口ビジョン

平成 28 年3月
竜王町

【目 次】

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	2
1. 人口ビジョンの位置づけ.....	2
2. 対象期間.....	2
第2章 人口の現状分析.....	3
1. 人口動向分析.....	3
2. 将来人口推計と分析.....	16
第3章 人口に関する現状と課題の整理.....	17
1. 現状分析からの把握.....	17
2. 各種調査からの把握.....	18
3. 今の状態が続いた場合に想定される本町の状況.....	20
4. 課題の克服に向けて.....	22
第4章 人口の将来展望.....	23
1. めざすべき将来の方向.....	23
2. 人口の将来展望.....	24
3. 目標人口の考え方.....	25
おわりに.....	27

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測など、さらに深刻な問題となっています。本町においても 1955 年（S30）の竜王町誕生以降は人口減少にありましたが、1974 年（S49）に大規模な工場が開業して以降、松陽台、松が丘、美松台をはじめとした住宅団地の整備により、人口増加の傾向にありました。しかし、1995 年（H7）からは再び人口減少が続いており、同時に少子高齢化が急速に進行していることもあり、日本創成会議から将来消滅可能性自治体であると発表されるなど、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、2014 年（H26）9 月に、まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点とした上で、①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、⑤地域と地域を連携する、という 5 つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、2014 年（H26）12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）および、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。その後、2015 年（H27）12 月には、地方創生の現状を踏まえて、国の総合戦略の改訂が行われています。国の長期ビジョンでは、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」および地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

滋賀県では、2015 年（H27）10 月に、『人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略（「滋賀県人口ビジョン」および「滋賀県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」）』を策定し、人口減少に歯止めをかけながらも、人口減少を見据えて滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀をつくることをめざしています。

本町においては、2011 年（H23）3 月に策定した「第五次竜王町総合計画」に基づき、「ひとと」育ち みんなで煌く 交竜の郷の実現に向けて施策を進めてきました。しかし、人口減少が続いている現状を踏まえ、将来も安心してずっと住み続けられる地域づくりを進めるため、竜王町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定しました。

※消滅可能性自治体とは、2040 年（H52）に 20～39 歳の女性の人口が 5 割以上減少すると推計される自治体のこと。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する竜王町まち・ひと・しごと総合戦略において、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける取り組みと、人口減少に対応したまちづくりを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間である 2060 年（H72）までとします。なお、国や県の方針転換や、今後の本町における住宅整備等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

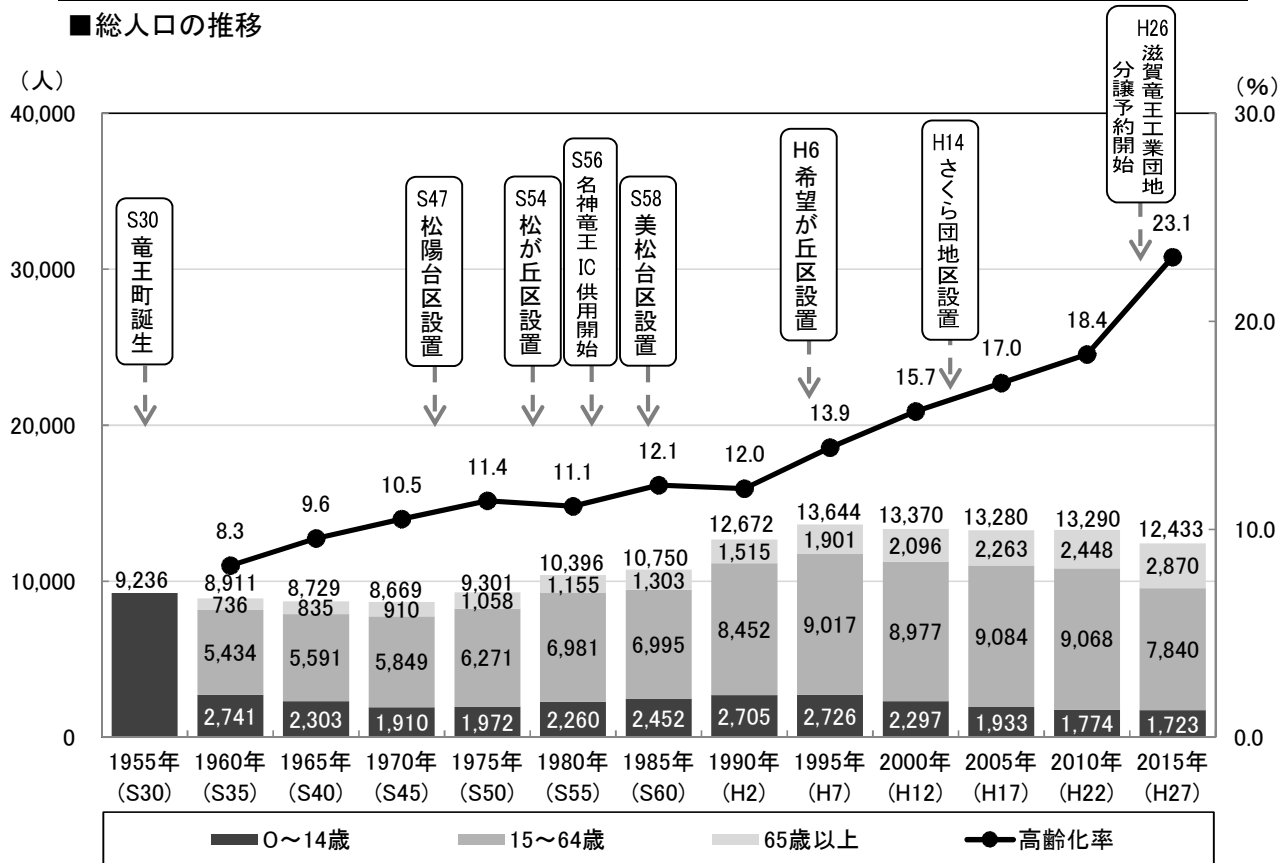
(1) 人口の推移と状況

① 総人口の推移と将来推計

総人口の推移については、1955年（S30）から1970年（S45）までは減少傾向にありましたが、1975年（S50）から1995年（H7）までは一転して増加傾向にあります。しかし、1995年（H7）以降、再び人口減少に転じており、ゆるやかな減少傾向にあります。

一方で、「高齢化率」については一貫して増加傾向にあり、2015年（H27）では23.1%となっており、人口の減少と少子高齢化が着実に進んでいることがうかがえます。

■総人口の推移

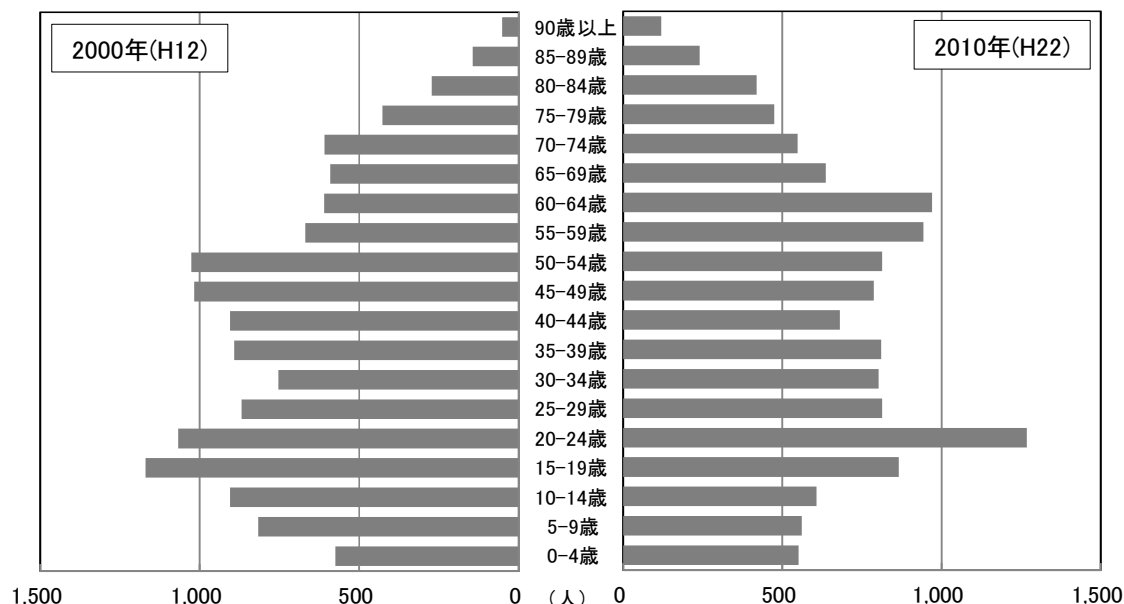


資料：1955年（S30）～2005年（H17）は国勢調査（1955年（S30）は総人口のみの記載）、
2010年（H22）、2015年（H27）は住民基本台帳（3月末現在）

② 人口ピラミッド

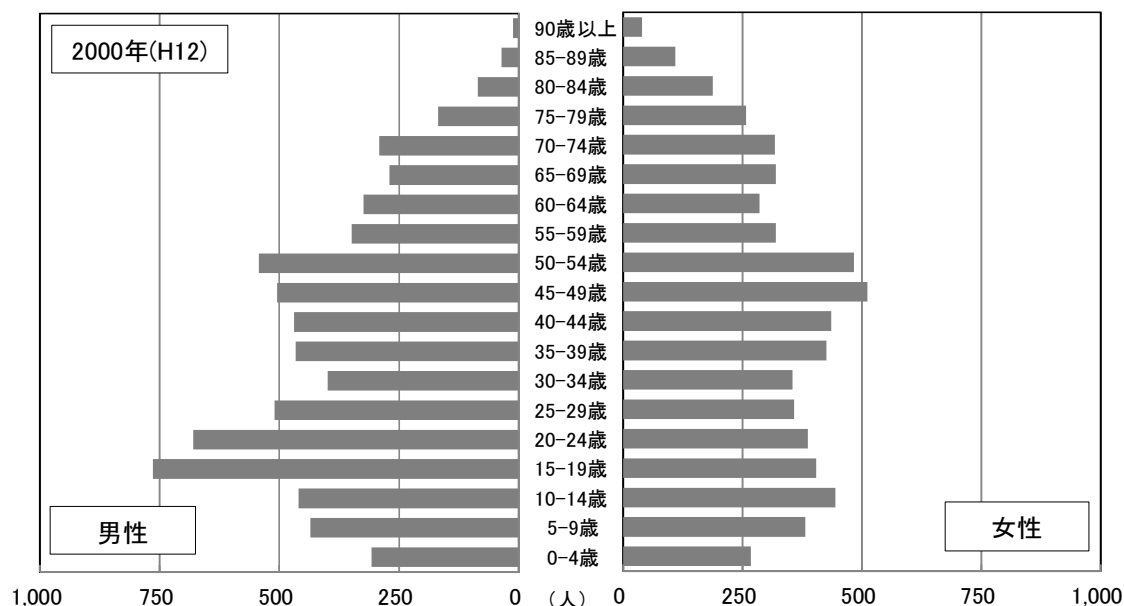
年齢別に人口構造をみると、町内にある企業寮への入寮者数により、2010年（H22）では20-24歳が最も多くなっています。次いで団塊の世代である55-64歳が多くなっており、高齢者数が着実に増加していくことがうかがえます。また、5-14歳の子ども世代の数が、大きく減少しています。

■人口ピラミッド



資料：国勢調査

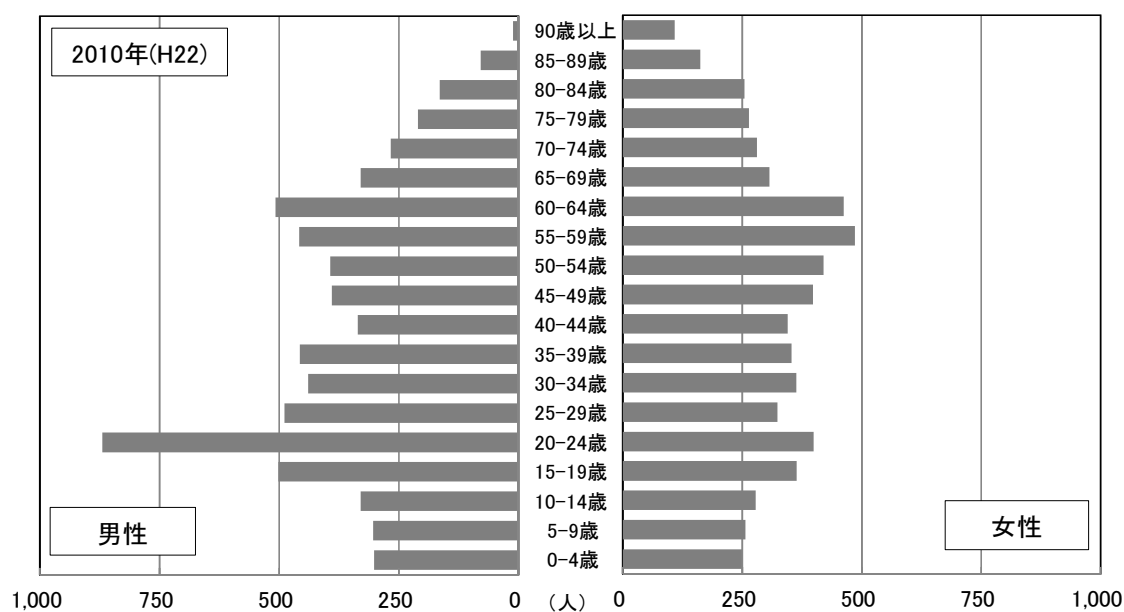
■男女別人口ピラミッド（2000年（H12））



資料：国勢調査

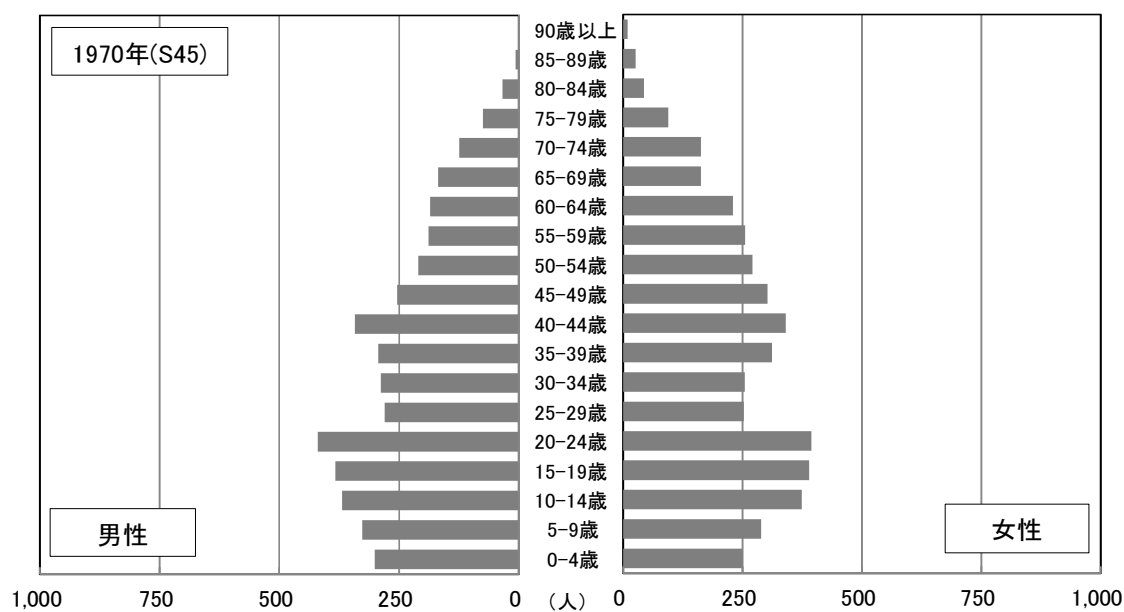
※企業寮：竜王町のまちづくりを考えるうえで考慮が必要となる町内にある大手自動車工場が設置する従業員用の寮を表しています。これ以降も同様。

■男女別人口ピラミッド（2010年（H22））



資料:国勢調査

■（参考）男女別人口ピラミッド（1970年（S45））

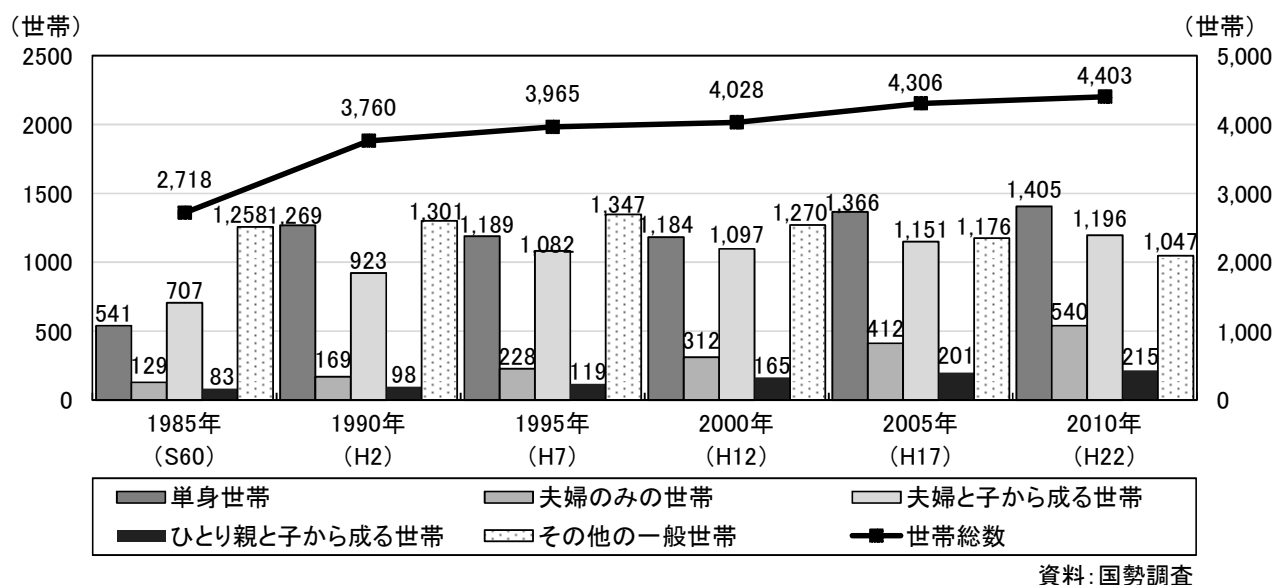


資料:国勢調査

③ 家族類型毎の世帯数の推移

家族類型毎の世帯数の推移をみると、世帯総数は年々増加傾向にあります。また、「単身世帯」や「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」などが増加傾向にあり核家族化が進んでいることがうかがえます。特に、「単身世帯」では1985年（S60）から1990年（H2）にかけて大きく増加しています。

■家族類型毎の世帯数の推移

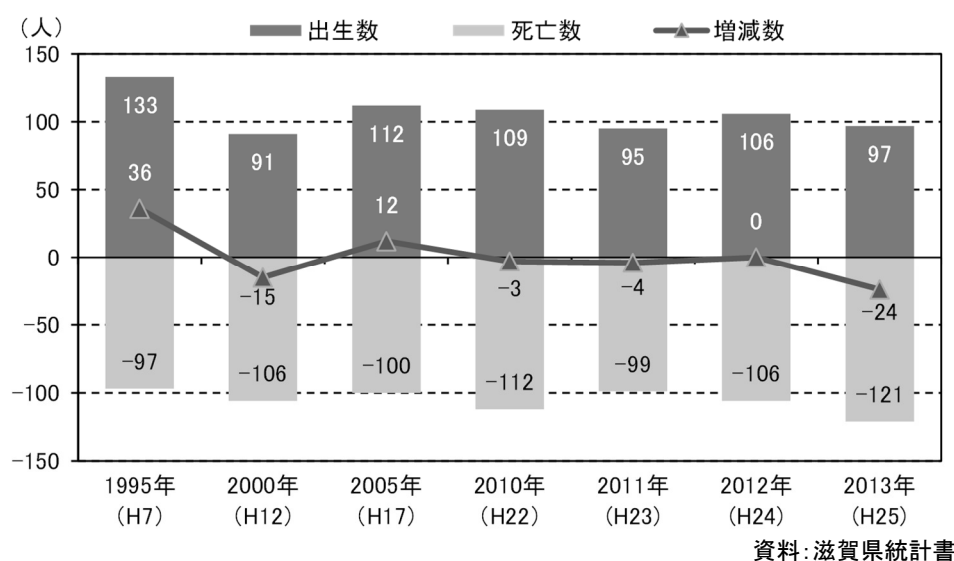


（２）人口動態の推移

① 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、「出生数」「死亡数」とともに増減を繰り返しており、100人前後となっています。今後は少子高齢化のさらなる進展により、自然減が続くことが予想されます。このことが人口減少を誘発する大きな要因と考えられます。

■自然動態の推移

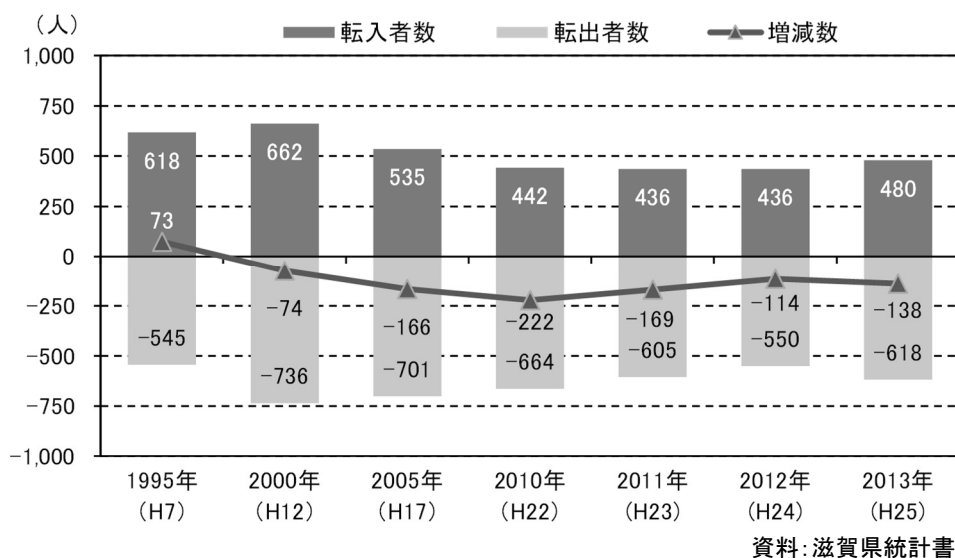


② 社会動態の推移

社会動態の推移をみると、年度間での変動は見られるものの「転入者数」については微減、「転出者数」については微増傾向にあります。

また、ほとんどの年度において「転出者数」が「転入者数」を上回っており、今後においても社会減の状況が続くことが予想されます。

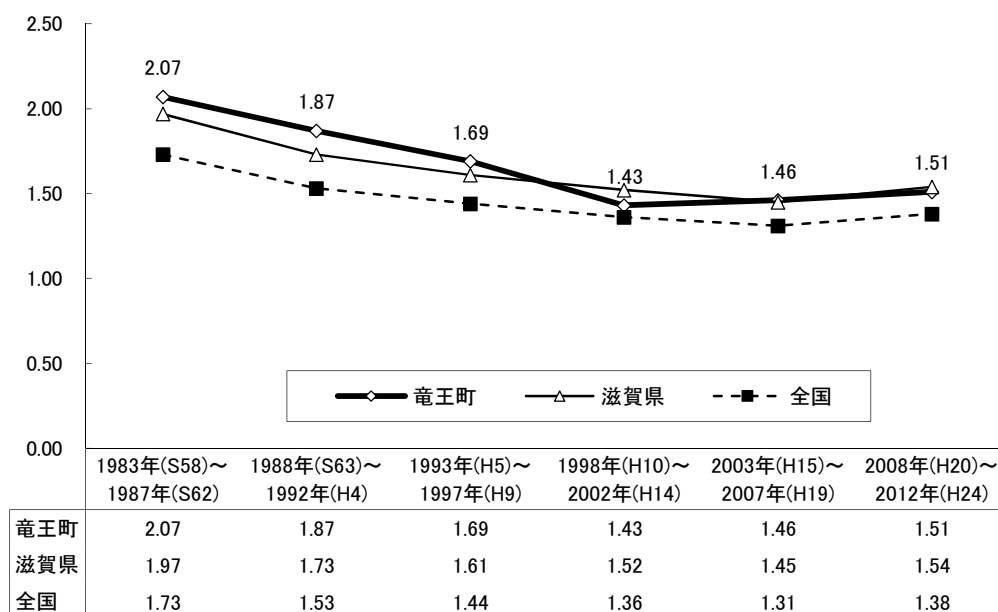
■社会動態の推移



③ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、1998年 (H10) ～2002年 (H14) までは減少傾向にありましたが、それ以降は増加傾向にあることから、出産や子育てを取り巻く環境が向上した効果が現れているのではないかと考えられます。

■合計特殊出生率の推移



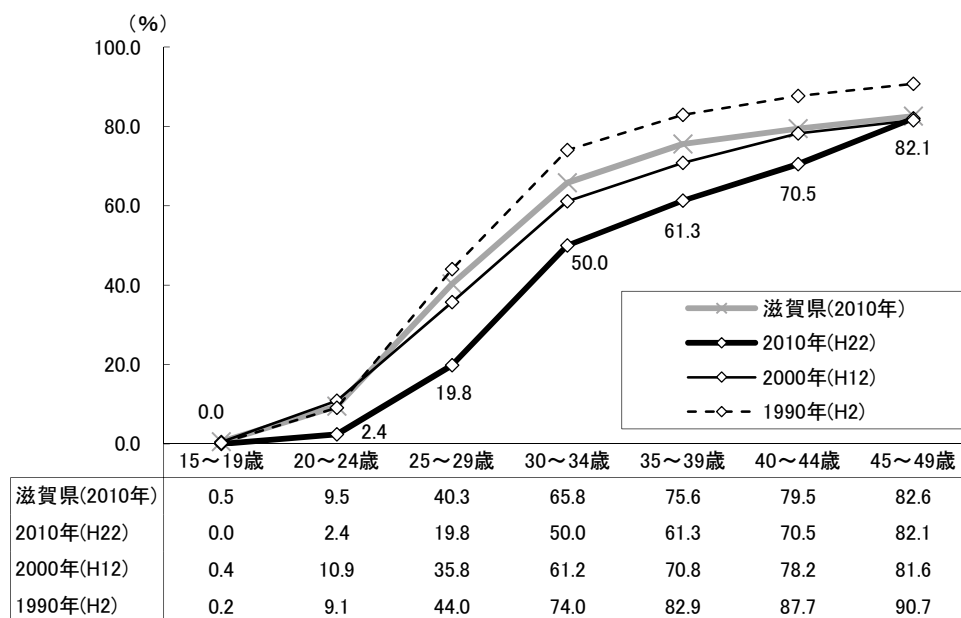
※合計特殊出生率…1人の女性が一生のうちに産む子どもの平均数

資料: 人口動態保健所・市町村別統計

④ 男性の年齢別有配偶率

男性の年齢別有配偶率をみると、「1990年（H2）」から「2010年（H22）」にかけて、全年齢で大きく減少しており、特に若い世代を中心に未婚化が進んでいることがうかがえます。また、滋賀県全体と比較しても20歳から40歳代前半において大きな差がみられます。

■男性の年齢別有配偶率

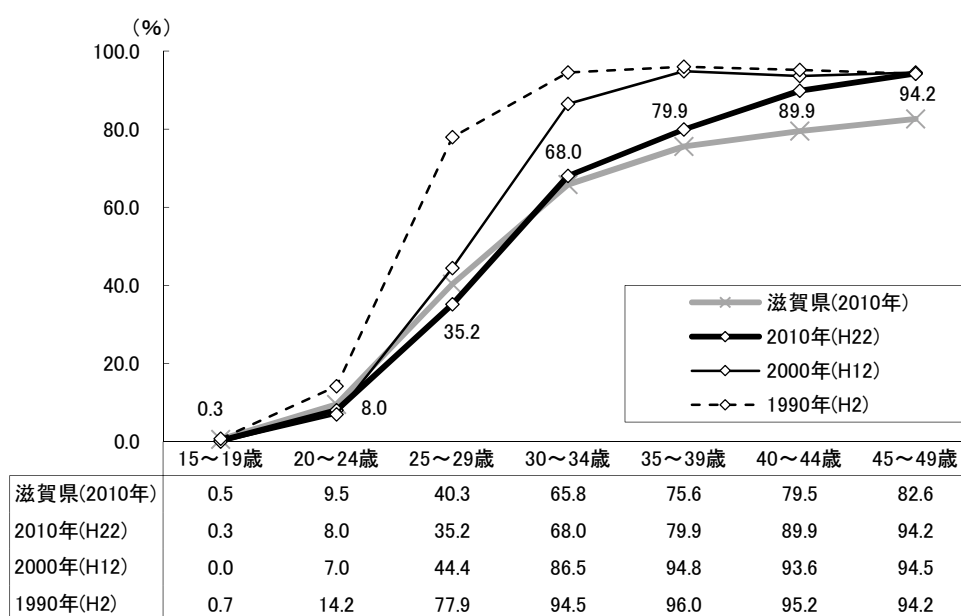


資料：国勢調査

⑤ 女性の年齢別有配偶率

女性の年齢別有配偶率をみると、「1990年（H2）」から「2010年（H22）」にかけて、20歳代後半以降で大きく減少しており、特に25～29歳の年代において大きな差がみられるため、女性の社会進出が進んでいる影響であると考えられます。

■女性の年齢別有配偶率



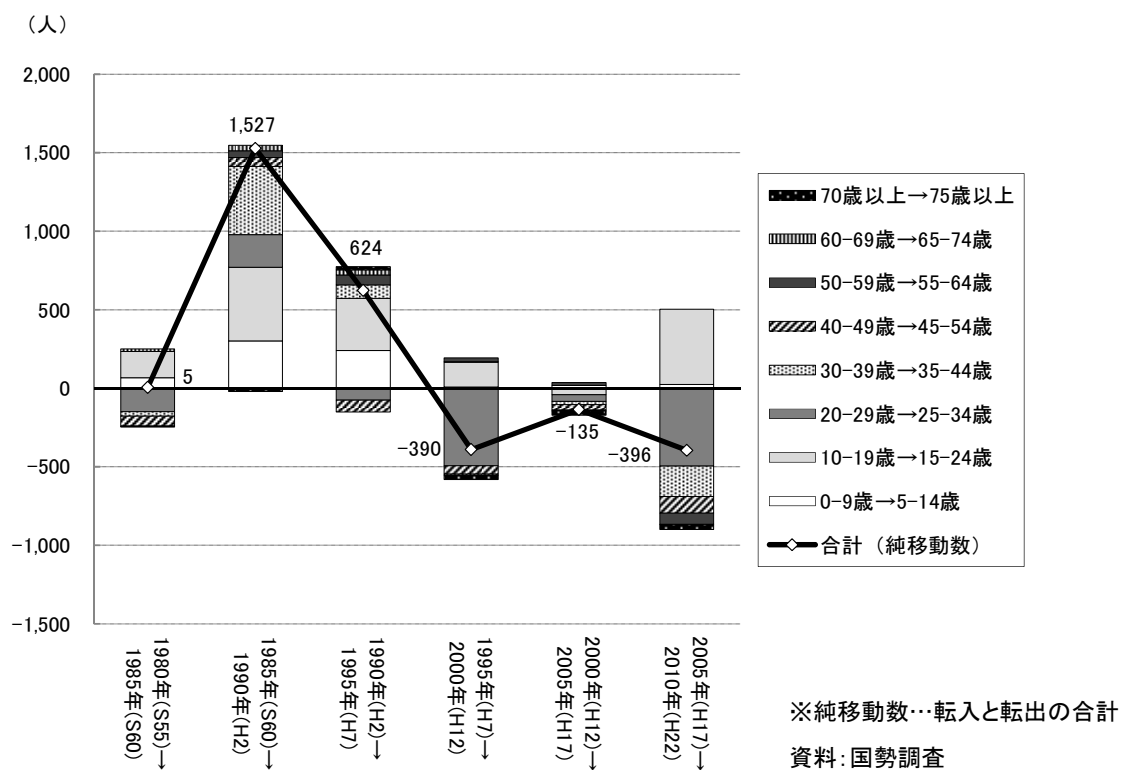
資料：国勢調査

⑥ 年齢別の純移動数

転入・転出の差である純移動における年代別の動向をみると、1990年（H2）→1995年（H7）までは純移動数の総数はプラスとなっていました、1995年（H7）→2000年（H12）以降はマイナスとなっています。

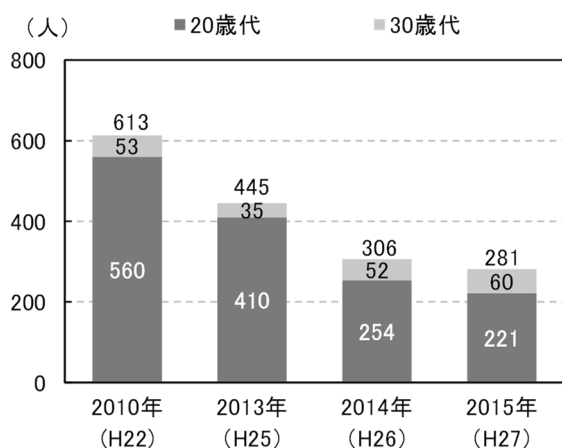
また、ほとんどの年において「10-19歳→15-24歳」では純移動数はプラスとなっていますが、「20-29歳→25-34歳」では純移動数はマイナスとなっており、10歳代で町内に入って来た若者が、20歳代以降で町外に出ている状況がうかがえます。

■ 年齢別の純移動数

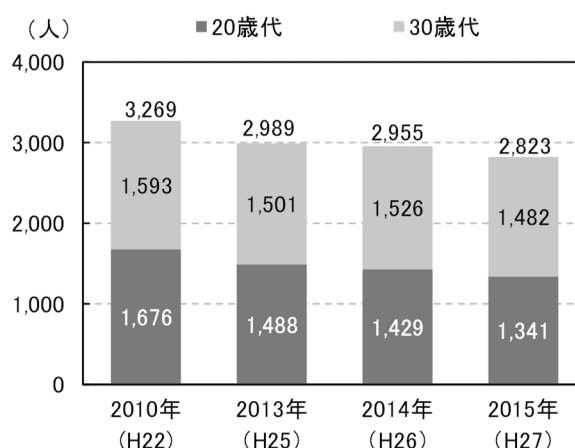


■（参考）大手自動車工場の寮の入寮者数と入寮者以外の町内の若者人口の推移

【大手自動車工場の寮に入寮する 20-30 歳代人口】



【大手自動車工場の寮の入寮者以外の 20-30 歳代人口】

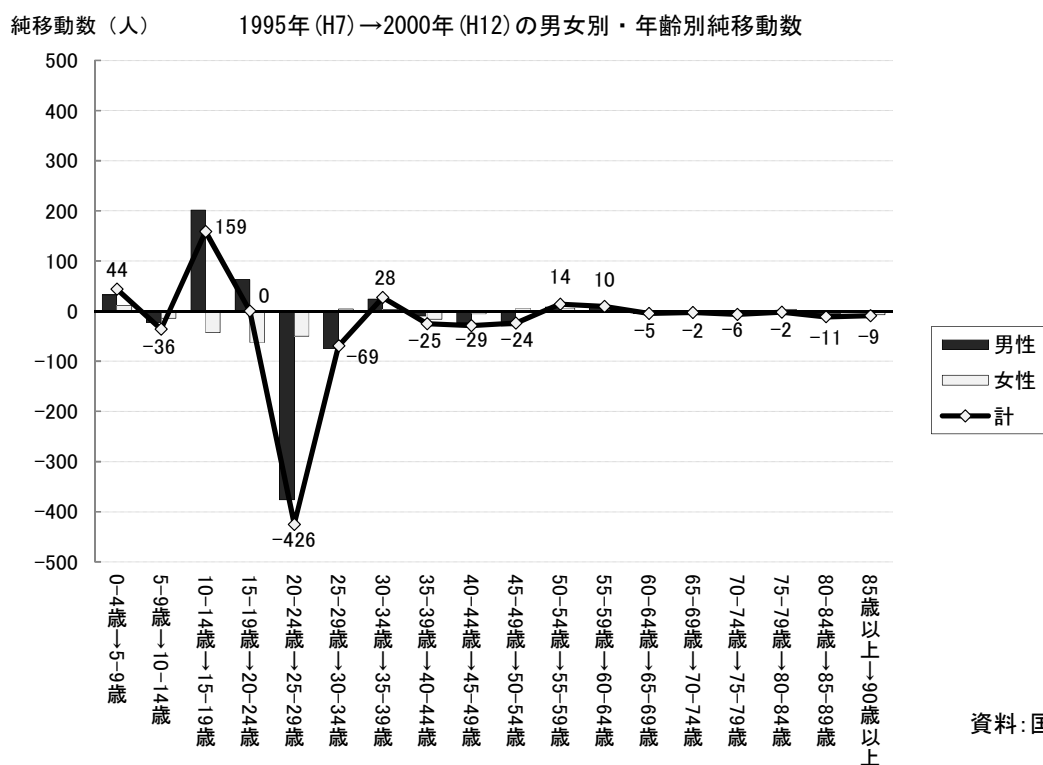
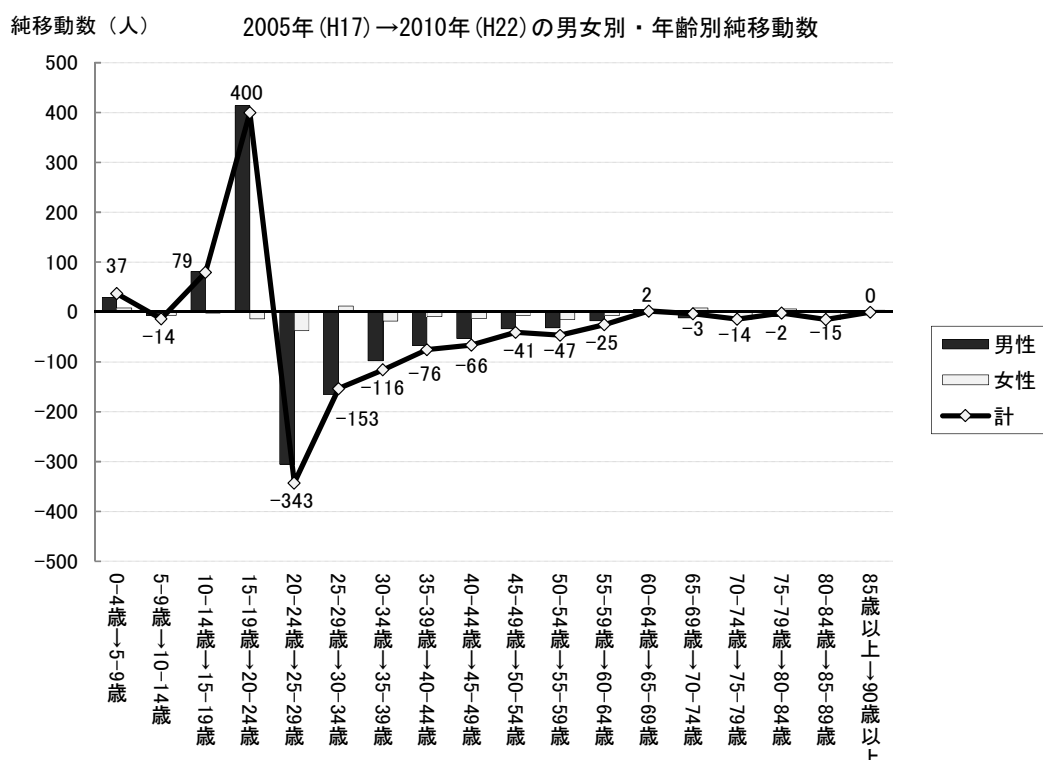


資料：住民基本台帳（各年3月末現在）

⑦ 男女別年齢別純移動数

男女別に年齢別純移動数をみると、2005年（H17）→2010年（H22）において、「男性」では15-19歳→20-24歳においてプラスとなっていますが、20-24歳→25-29歳ではマイナスとなっています。また、1995年（H7）→2000年（H12）と比較すると、「男性」の15-19歳→20-24歳が大きく増加している一方で、20歳代後半以降のほとんどの年代でマイナスとなっており、男性の転出超過が進んでいることがうかがえます。

■男女別年齢別純移動数

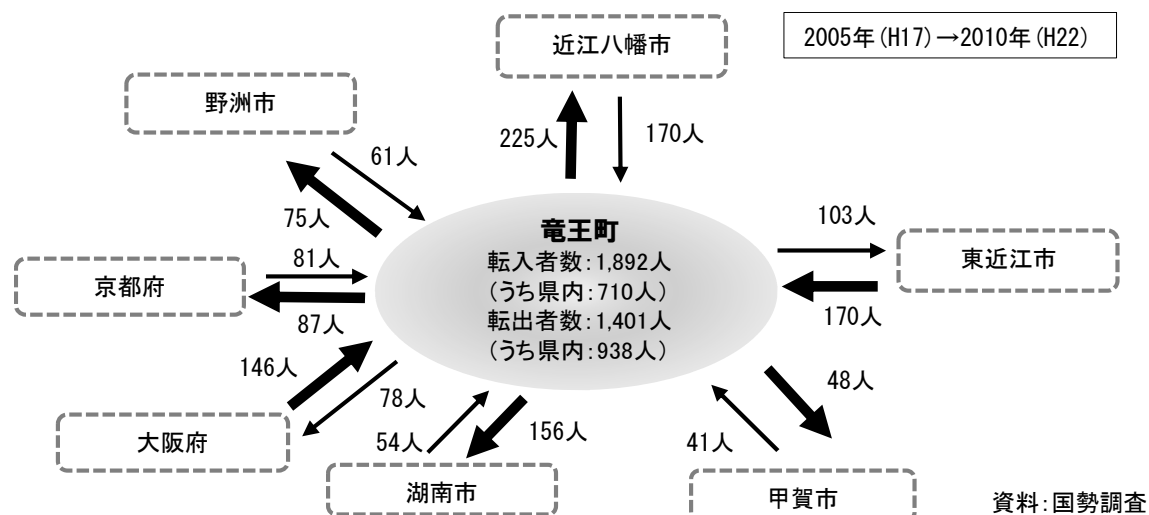


資料：国勢調査

⑧ 転入元、転出先の状況

2005年（H17）から2010年（H22）にかけての5年間における主な転入元、転出先をみると、近隣市町では「東近江市」に対しては転入超過、「近江八幡市」「野洲市」「甲賀市」「湖南市」に対しては転出超過となっており、転出先は近隣市町を中心とした県内が多いことがうかがえます。

■転入元、転出先の状況（2005年（H17）から2010年（H22）にかけての5年間）



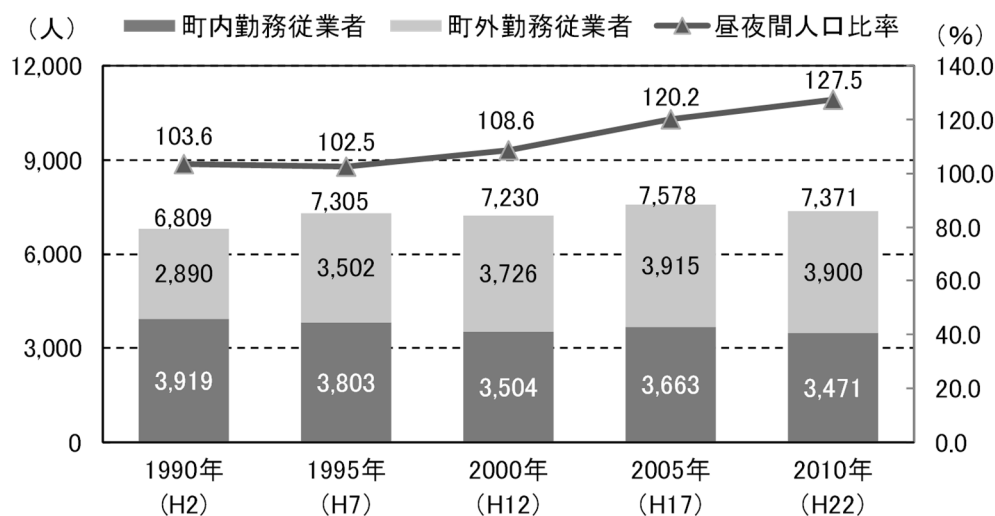
（3）就労・就学の状況

① 従業者数（町内在住）・昼夜間人口比率の推移

町内在住の従業者数の推移をみると、増減を繰り返していますが、町内に勤務している従業者数は減少傾向にあり、町外への就労が進んでいることがうかがえます。

また、「昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100人に対する昼間人口）」の推移をみると、1995年（H7）以降増加傾向にあり、町外からの就労が増えていることがうかがえます。

■従業者数（町内在住）・昼夜間人口比率の推移

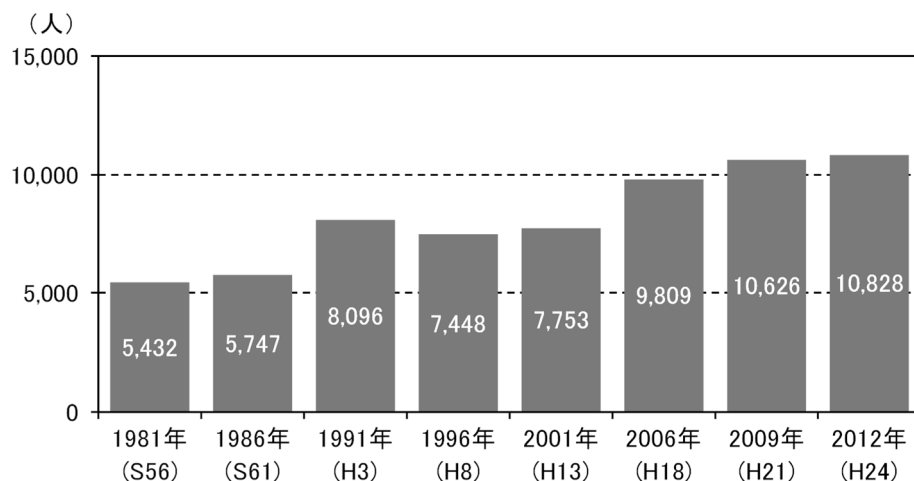


資料: 国勢調査（従業員不詳を除く）

② 従業者数（町内事業所）の推移

町内事業所における従業者数（他市町在住者含む）の推移をみると、増加傾向にあり、30年ほどで約5,000人増加するなど、町内の雇用が拡大していることがうかがえます。

■従業者数（町内事業所）の推移



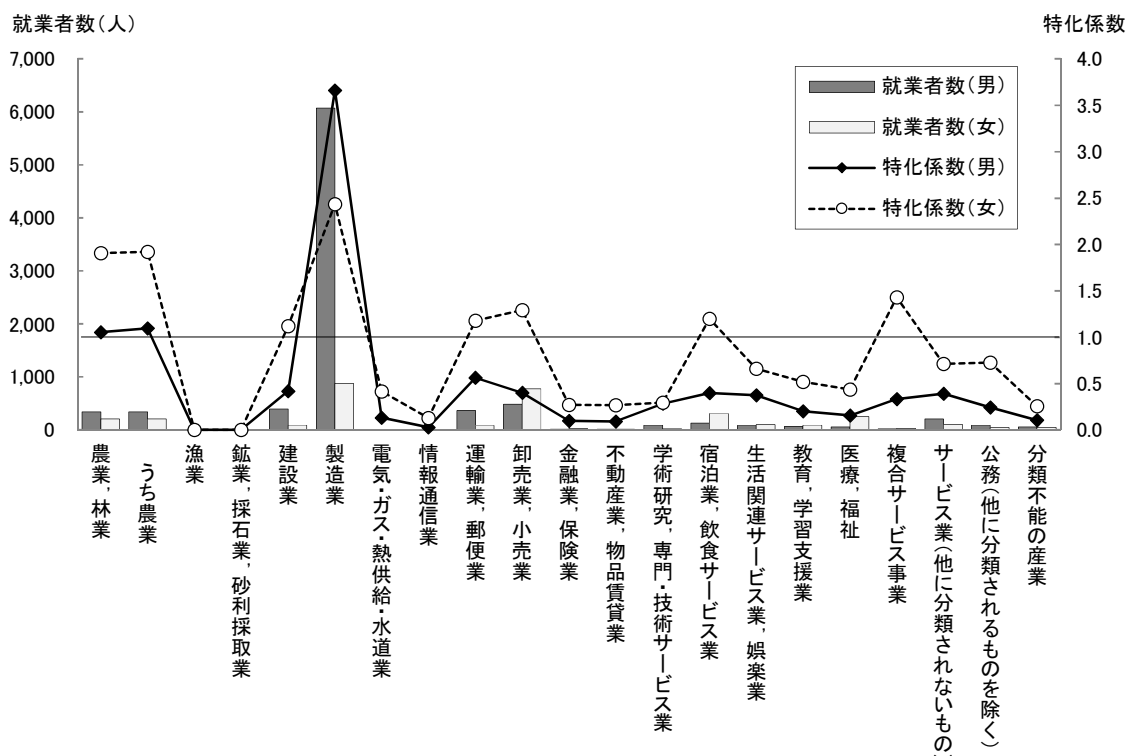
資料：1981年(S56)から2006年(H18)は事業所・企業統計調査、2009年(H21)は経済センサス基礎調査、2012年(H24)は経済センサス活動調査(注：公務を除く)

③ 男女別産業別就業人口

2010年(H22)の男女別産業別就業人口をみると、男女ともに製造業の就業者数が最も多くなっています。

産業別の「特化係数（本町の就業者比率／全国の就業者比率）」をみると、就業者数の多い製造業が男女ともに高くなっており、一番の稼ぐ力になっていることがうかがえます。

■男女別産業別就業人口（2010年(H22)）



※特化係数…地域の産業が国と比較してどれだけ特化しているかをみるための係数

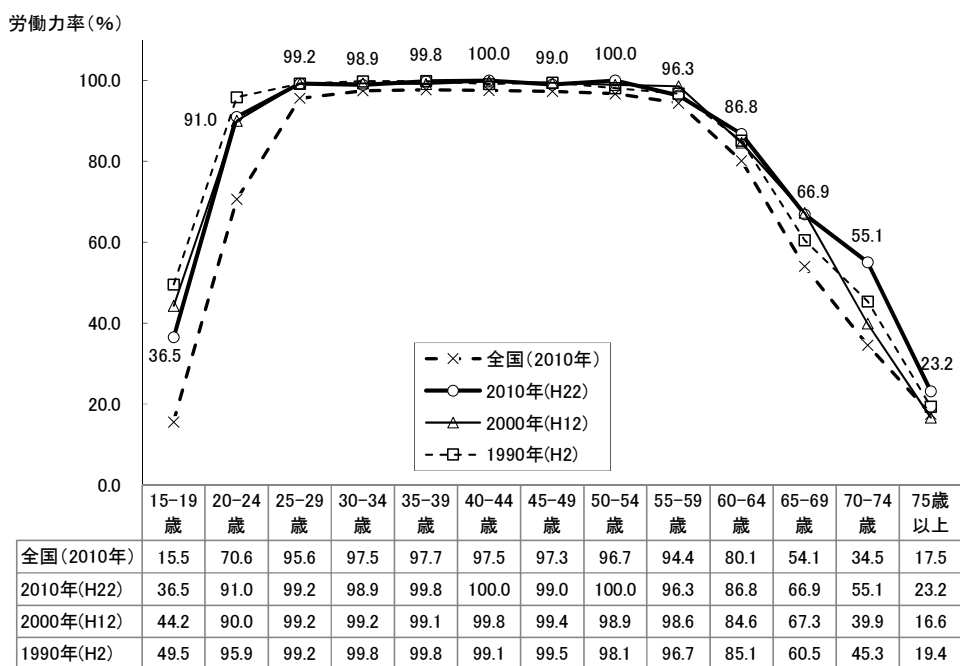
資料：国勢調査

④ 労働力率の推移

男性の労働力率の推移をみると、全国を上回っており、各年とも大きな変化はない状況となっています。

また、女性の労働力率の推移をみると、「2010年（H22）」では特に25-29歳、30-34歳において、「1990年（H2）」と比較して大きく増加していますが、30-34歳では全国を下回っています。

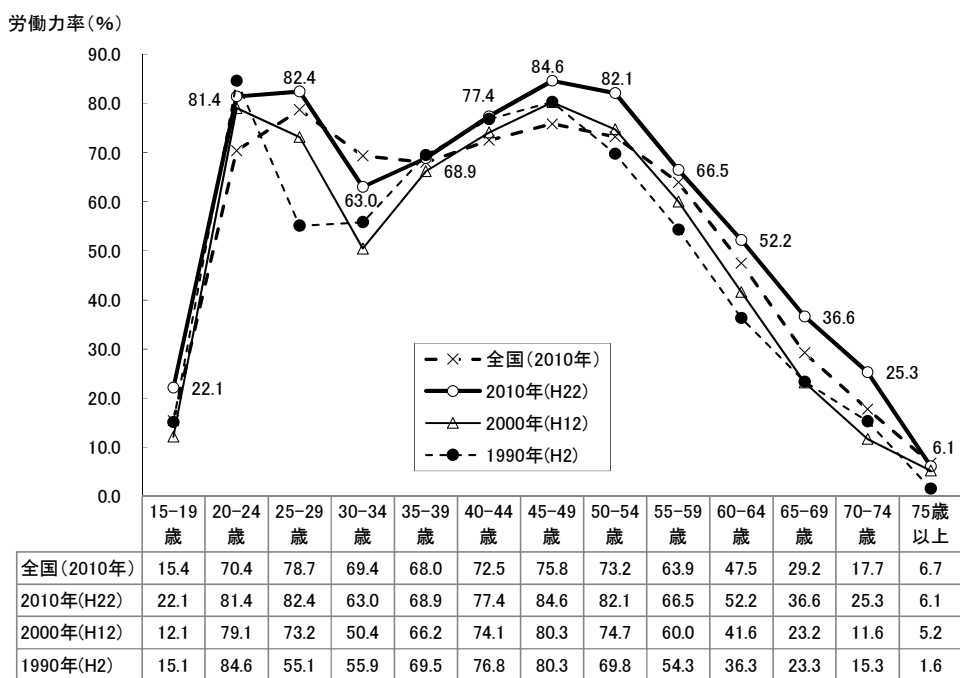
■男性の労働力率の推移



※労働力率…労働する能力と意思をもつ人の割合で、
就業者数と完全失業者数の合計の割合

資料: 国勢調査

■女性の労働力率の推移

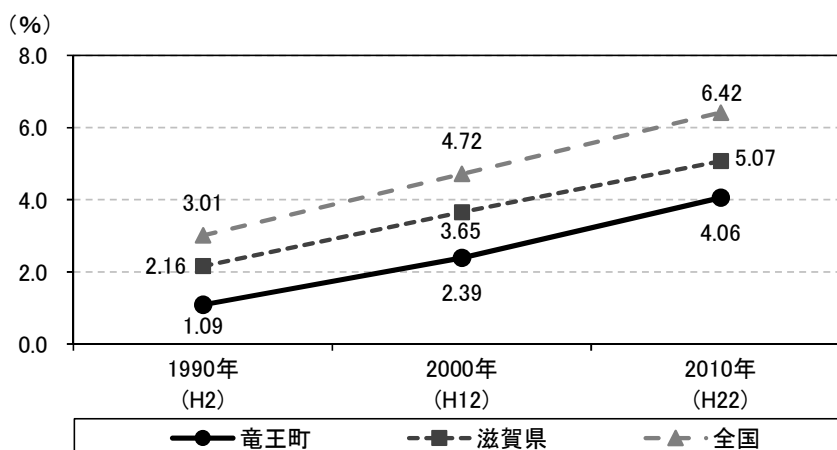


資料: 国勢調査

⑤ 失業率の推移

失業率の推移をみると、年々増加傾向にあります、「全国」や「滋賀県」の平均を下回っており、本町は安定した雇用環境であることがうかがえます。

■失業率の推移



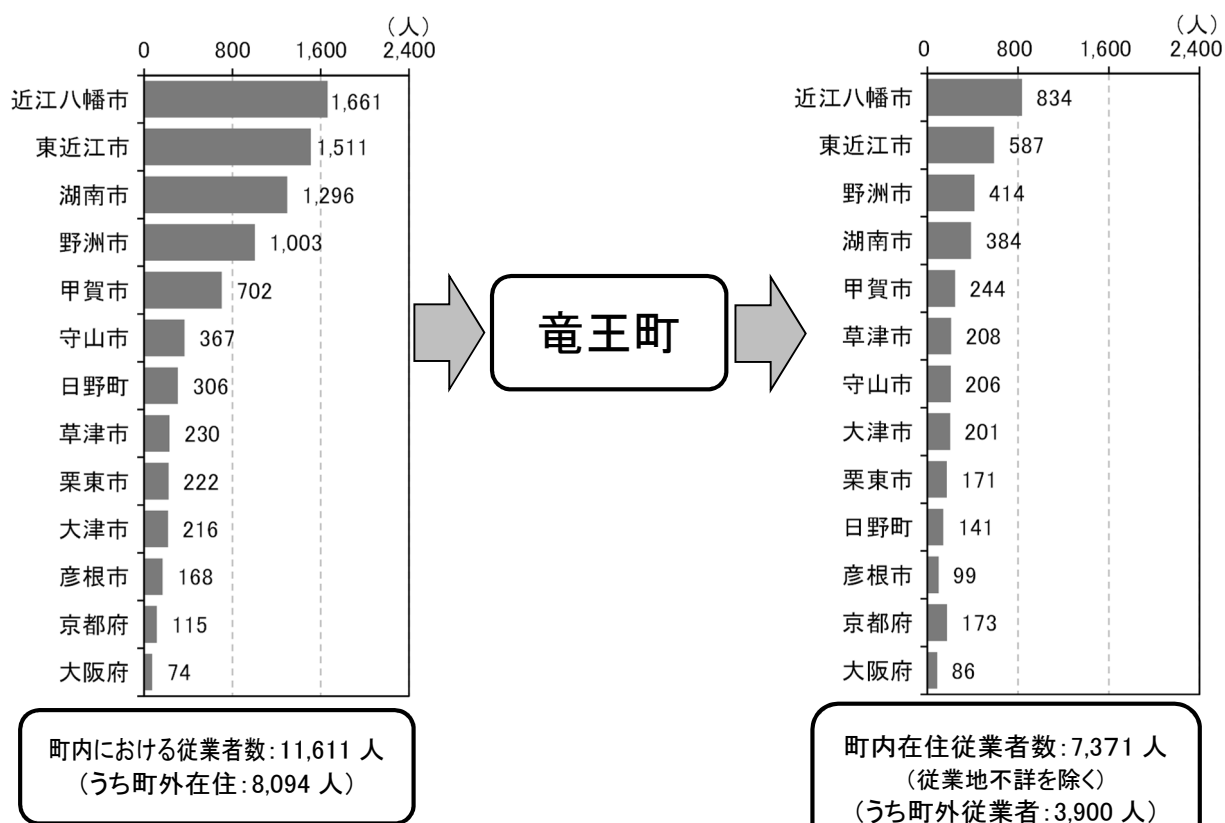
資料: 国勢調査

⑥ 通勤先の状況

通勤先の状況をみると、町内の従業者数では、近江八幡市をはじめとした周辺市町からの従業者数が7割近くと、本町が周辺市町の雇用の場となっていることがうかがえます。

また、町外への従業者数では、半数以上の町民が近江八幡市をはじめとした周辺市町へ勤務していることがうかがえます。

■2010年 (H22) の通勤先の状況 (左: 町内への従業者数、右: 町外への従業者数)



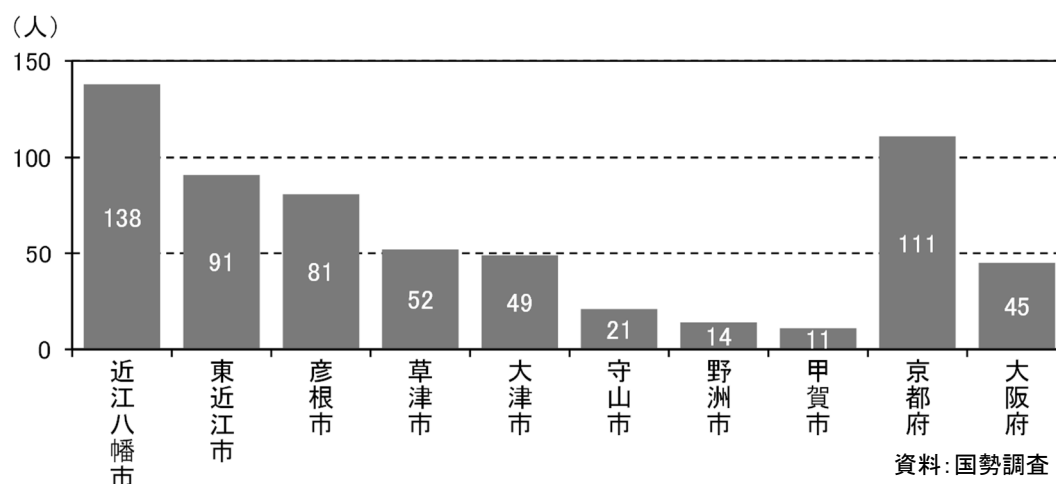
資料: 国勢調査

資料: 国勢調査

⑦ 通学先の状況

通学先の状況をみると、町内には高校・大学等がないため、最寄りの高校や大学・短大等がある近江八幡市や東近江市をはじめ、複数の高校または大学がある彦根市や草津市、大津市等に通学していることがうかがえます。

■2010年（H22）の通学先の状況



⑧ 滋賀県出身学生の県内就職意向の状況

滋賀県出身学生の県内就職意向の状況をみると、「強く希望する」と「希望する」の合計が71%となっており、県内への就職意向の強さがうかがえます。

■滋賀県出身学生の県内就職意向の状況（県内企業への就職を希望するか）

		強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	合計
滋賀大学	回答数	8	6	3	2	19
	構成比(%)	42%	32%	16%	11%	100%
滋賀医科大学	回答数	2	5	6	1	14
	構成比(%)	14%	36%	43%	7%	100%
滋賀県立大学	回答数	7	25	6	2	40
	構成比(%)	18%	63%	15%	5%	100%
滋賀短期大学	回答数	17	13	4	1	35
	構成比(%)	49%	37%	11%	3%	100%
滋賀文教短期大学	回答数	12	10	3	0	25
	構成比(%)	48%	40%	12%	0%	100%
成安造形大学	回答数	0	1	7	1	9
	構成比(%)	0%	11%	78%	11%	100%
聖泉大学	回答数	11	4	2	0	17
	構成比(%)	65%	24%	12%	0%	100%
長浜バイオ大学	回答数	3	7	4	0	14
	構成比(%)	21%	50%	29%	0%	100%
びわこ学院大学	回答数	16	15	3	2	36
	構成比(%)	44%	42%	8%	6%	100%
びわこ成蹊スポーツ大学	回答数	7	7	3	0	17
	構成比(%)	41%	41%	18%	0%	100%
立命館大学	回答数	6	9	21	7	43
	構成比(%)	14%	21%	49%	16%	100%
龍谷大学	回答数	5	15	7	2	29
	構成比(%)	17%	52%	24%	7%	100%
合計	回答数	94	117	69	18	298
	構成比(%)	32%	39%	23%	6%	100%

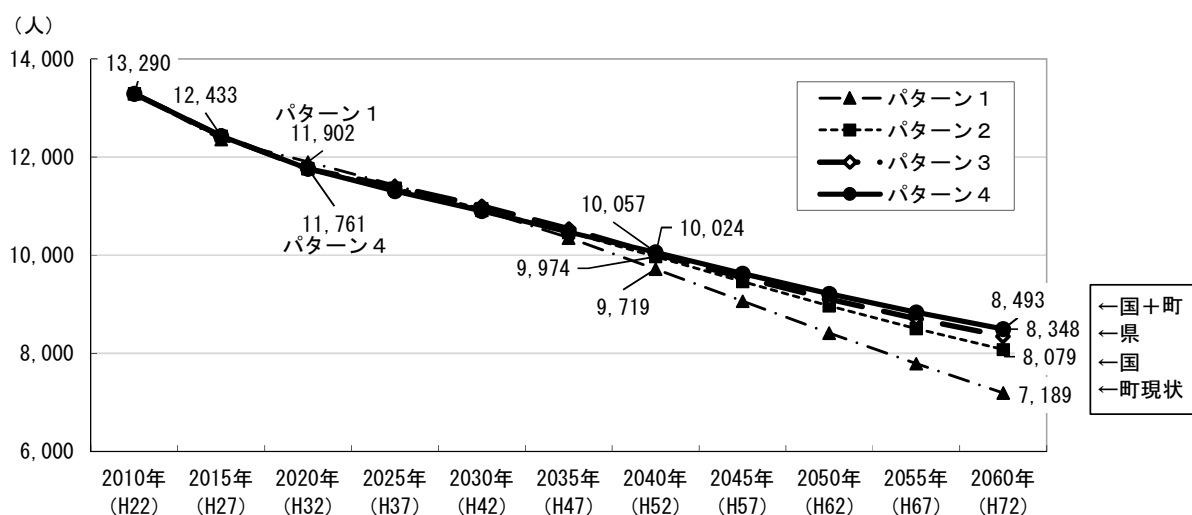
資料：滋賀県 人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析
委託業務報告書（出典：環びわ湖大学・地域コンソーシアム「大学立地効果向上調査報告書」
（2013年（H25）3月））

2. 将来人口推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来人口推計（2013 年（H25）3 月推計）」、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、滋賀県が策定した「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」におけるそれぞれの考え方に沿った将来人口推計と、町独自の将来人口推計を用い、比較を行いました。

（1）推計のパターン別比較

パターン別に総人口の推計を比較すると、今後新たな人口減少対策を取らない場合の「パターン 1」については、2060 年（H72）では 7,189 人まで減少することが見込まれており、2015 年（H27）の約 58%となっています。「パターン 2」については 8,079 人、「パターン 3」については 8,348 人、子育て支援の充実や若者の定住促進など、今後新たな人口減少対策を取った場合の「パターン 4」については 8,493 人で、2015 年（H27）の約 68%となっています。



■推計の考え方

町内にある企業の寮への人の動きによる影響も考慮しながら、以下のそれぞれの考え方に基づいて推計しています。

【パターン 1：2060 年（H72）人口 7,189 人】（現状）

国立社会保障・人口問題研究所による推計（企業寮考慮せず）

【パターン 2：2060 年（H72）人口 8,079 人】（国）

国の人口ビジョンで設定している出生率を踏まえて推計

【パターン 3：2060 年（H72）人口 8,348 人】（県）

県の人口ビジョンで設定している出生率と移動の考えを踏まえて推計

【パターン 4：2060 年（H72）人口 8,493 人】（国+町）

国が設定している出生率とするとともに、20～39 歳の転出超過を 5 年毎に半減させていくとして推計

※パターン 2～4 は企業寮 400 人を差し引いた後に推計を行い、推計後に 400 人を加えています。

第3章 人口に関する現状と課題の整理

1. 現状分析からの把握

(1) 人口の状況

総人口については、本町への企業の進出に伴い、1975年（S50）から1995年（H7）までは増加傾向にありましたが、1995年（H7）以降は減少傾向にあります。また、2010年（H22）における年齢別の人口構造では20-24歳が最も多くなっており、本町に立地する企業寮が影響していると考えられます。

(2) 人口動態の状況

合計特殊出生率は、全国よりも高く、増加傾向にあります。

有配偶率では、男性の2010年（H22）におけるすべての年代において県を下回っており、特に20歳代後半から40歳代前半において大きな差がみられ、本町の未婚化が顕著になっていることがうかがえます。また、女性の25～39歳において、1990年（H2）と比較して2010年（H22）では大きく減少しており、女性の社会進出が進んでいることが考えられます。

年齢別の純移動数では、10歳代の若者の転入超過が続いているものの、20歳代の若者の転出超過が続いており、本町に立地する企業寮における人の流れが影響を与えていると考えられます。

(3) 就労の状況

町内事業所における従業者数は増加傾向にあるものの、町内在住で町内に勤務している従業者数は減少傾向にあり、町外からの従業者が増加していることがうかがえます。

産業別就業人口では、製造業の従業者数が最も多く、国と比較した就業者の比率についても高くなっており、ものづくりのまちであることがうかがえます。

労働力率では、「1990年（H2）」と比較して「2010年（H22）」では、男性については大きな変化がみられないものの、女性については25-34歳において大きな増加がみられることから、女性の社会進出の進展がうかがえます。

通勤先の状況については、町外からの従業者の割合が多く、本町が周辺市町の雇用の場となっていることがうかがえます。

県内の大学に通う滋賀県出身大学生の県内への就職意向については、県内企業への就職希望が高く、地元志向の強さがうかがえます。

2. 各種調査からの把握

(1) 調査の概要

① 町民意識調査

- 調査地域：竜王町全域
- 調査対象者：竜王町に在住する18歳以上の町民2,482人
- 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間：2015年（H27）8月
- 調査方法：郵送配布

配布数	有効回収数	有効回収率
2,482	800	32.2%

② 転入出者調査

- 調査対象者：竜王町に転入された方、または竜王町から転出される方
- 調査期間：2015年（H27）8月～2016年（H28）2月現在
- 調査方法：窓口配布・窓口回収

配布・回収数	
転入者対象調査	転出者対象調査
52	95

(2) 町民意識調査結果の概要

① 結婚・出産・子育ての意向について

配偶者がいる方のうち、望まれる子どもの人数は世帯年収に関わらず「2人」が最も多く、収入はあまり影響を与えていないことがうかがえます。

結婚されていない理由については、理想的な相手がいないことや出会いの機会がないことが多く挙げられており、出会いの場の創出が若者の結婚の促進に効果的であると考えられます。また、自分の時間を失うことや恋愛が面倒という理由も挙げられており、結婚に対する幼少期からの意識づけが必要であると考えられます。男女別では、男性は経済的な負担が増えること、女性は自分の時間を失うことが多く挙げられています。

結婚・出産の希望をかなえるために必要な取り組みについては、安定的な雇用の確保が挙げられています。また、少子化対策のために必要な取り組みについては、女性が仕事と子育てを両立できる労働環境の整備が挙げられており、安定的な雇用の確保と併せて、働きやすい労働環境の整備が出生率の改善に効果的であると考えられます。

② 定住・移住について

本町への定住意向のある方は6割以上となっている一方で、「わからない」方は学生に多く、学生に対して重点的に定住やUターンのPRを進める必要があります。

転居の意向のある方の転居のきっかけは「交通の利便性」が多くなっており、利便性の向上に向けて交通環境を改善していく必要があります。

町内に居住されている方の定住促進や、町外に居住されている方の移住、Ｕターンに効果的な取り組みについては、ともに医療機関の充実や子育て支援の充実が多く挙げられており、定住・移住促進において重点的に取り組む必要があります。

③ 町の施策について

重点的に進める必要がある取り組みについては、健全な財政運営や道路・交通の整備、住宅・住環境の整備など、まちの基盤づくりや行政力に関する項目以外に、雇用・勤労者福祉の推進や社会保障の充実など、労働者を支える環境の充実も挙げられています。

④ まちの活力づくりについて

子育て環境を充実するために力を入れるべきことについては、一時預かりの保育サービスや子育てと仕事が両立できる環境など、働く保護者を支える環境の整備が求められています。

産業の活性化のために力を入れるべきことについては、企業誘致による工業の振興や観光産業、商業の活性化など、本町の地域資源を活用した取り組みが求められています。

農業振興のために力を入れるべきことについては、農業従事者・後継者の育成・確保や地場特産品の開発など、今後も引き続き農産物などの特産品を生産・活用していくことが求められています。

(3) 転入出者調査結果の概要

① 転入について

転入者の属性については、20 歳代から 30 歳代の単身者が多く、転入理由は「仕事の都合」、転入後の住まいについては「最初から竜王町に決まっていた」が多く、町内の大規模事業所が転入の状況に大きく影響していることがうかがえます。

竜王町を選んだ理由については、緑が多く自然に恵まれていることや住宅事情の良さが挙げられており、町の魅力として住環境の良さをPRしていくことが転入促進に効果的であると考えられます。また、通勤時間が短いこと以外に、家族との近居・同居も理由として挙げられており、町内への近居・同居を促進する取り組みについても今後推進していく必要があると考えられます。

② 転出について

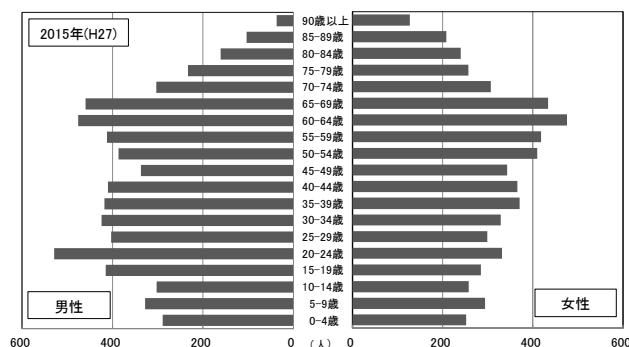
転出者の属性については、20 歳代の単身者が多く、転出先については、県内では近江八幡市・湖南市が多くなっており、主に近隣市に転出している状況がうかがえます。

転出理由は仕事の都合が多くなっている一方で、住宅購入や賃貸住宅の借換えなど住環境の改善を求めて転出している状況もうかがえるため、転出抑制のため住環境の整備にも力を入れていく必要があると考えられます。

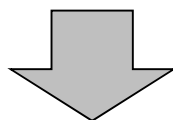
3. 今の状態が続いた場合に想定される本町の状況

今の状態が続いた場合、本町では以下の状況が予想されます。

■人口ピラミッド（2015年（H27）実績）

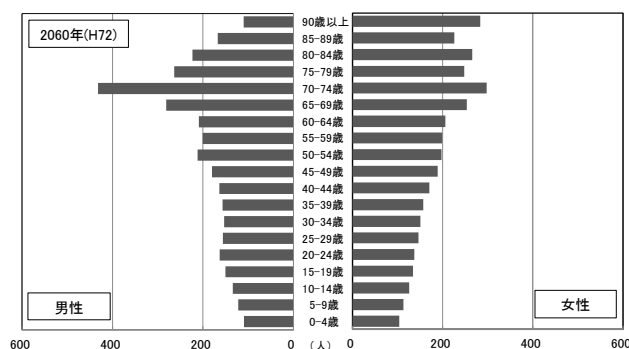


総人口 : **12,433 人**
 子ども人口（0-14 歳） : 1,723 人（13.9%）
 生産年齢人口（15-64 歳） : 7,840 人（63.1%）
 高齢者人口（65 歳以上） : 2,870 人（23.1%）
 高齢者 1 人に対する生産年齢人口 = 2.7 人



2060 年（H72）
国推計による人口推計
の場合

■人口ピラミッド（2060 年（H72）国推計※45 年後）



総人口 : **7,189 人**
 子ども人口（0-14 歳） : 707 人（9.8%）
 生産年齢人口（15-64 歳） : 3,431 人（47.7%）
 高齢者人口（65 歳以上） : 3,051 人（42.4%）
 高齢者 1 人に対する生産年齢人口 = 1.1 人

国の推計による竜王町の将来人口

2060 年（H72） 約 7,200 人

（現在の約 6 割に減少、今から 45 年前の 1970 年（S45）よりも少ない）

（1）地域コミュニティの衰退・機能低下

高齢化率が 4 割を超え、高齢者 1 人を働き世代 1.1 人で支えることが必要になります。

また、人口減少・高齢化による自治会などの担い手不足から、伝統行事の衰退・消滅を招くおそれがあり、地域活力の低下につながります。

さらに、消防団員の減少による防災力低下だけでなく、地域を見守る目が行き届かなくなり、高齢者の孤独死の増加や、子どもの登下校時の犯罪被害などが発生する可能性があります。

（２）生活関連サービス・公共交通等の縮小

人口減＝儲からない市場となるため、商業施設やコンビニ、飲食店、医療・福祉事業所が撤退し、近隣市町まで通う必要が多くなります。

また、路線バスの利用者減により、運行回数の減少や撤退が発生します。

さらに、買い物先や移動手段の減少は、外出機会を喪失することにもつながり、町民が家に閉じこもりがちになるおそれがあります。

（３）行政サービス水準の維持困難

人口減少と経済・産業活動の縮小により、税収の減少が見込まれるとともに、高齢者の増加により、医療や介護にかかる社会保障費の増大が懸念されます。

また、公共施設や道路等のインフラの老朽化対策など、財政負担が拡大する中、行政サービス水準の維持も難しくなります。

（４）子育て・教育への影響

少子化が進み、子どもの数は１学年 50 人、２クラス程度になります。

また、少子化に伴う学級数の減少は、子ども同士の多様な交流機会の減少につながります。

さらに、子育て支援サービスなども維持が困難になり、子育て世代の町外への流出が加速し、人口減少が拡大することになります。

（５）農業の衰退

農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化し、本町の基幹産業である農業が衰退することで、手入れが行き届かない耕作放棄地が増加するおそれがあります。

また、堤防等の草刈りや地域の農業施設を維持・修繕する人が不足し、生活環境が悪化していくことになります。

4. 課題の克服に向けて

(1) 若者に焦点を当てる

本町における人口減少の大きな要因として、若い世代の未婚化の進行、日常生活における経済的な不安による合計特殊出生率の低迷が挙げられます。

また、本町には高校・大学がなく、進学を機に町外に転出した後、そのまま町外で就職し、町に戻らない人が多く、若者の町外への転出超過の要因の1つとして挙げられます。その一方で、本町には毎年企業寮に一定数の入寮者があり、若者の転入の流れがあるものの、退寮した後の住宅の受け皿が乏しいため、寮の在住期間が終了した後は住宅供給のある周辺市町に出て行くなど、人口増加につながっていない状況となっています。

そのため、本町在住の若者や企業寮の入寮者など、本町に関わりのある若者に焦点を当てた取り組みを優先的に進めることで、人口減少に歯止めをかける必要があります。

(2) 人口減少と向き合う

本町は、企業の進出や住宅地の整備等により一時的に人口が増加した時期はあるものの、人口減少や合計特殊出生率の減少は昭和の頃から始まっています。今後、少子化対策をはじめ、若者の転出超過の改善や工業団地をはじめとした企業誘致など、人口減少対策をとり、人口構造の改善を進めた場合においても、長期にわたって人口減少が続くことが見込まれます。

そのため、今後は、人口減少と向き合い、今ある資源を有効に活用しながらまちづくりを進めていく必要があります。

(3) 地域を見つめ直す

全国同様、本町においても人口減少や少子高齢化が進む中、単身世帯や核家族が増加しており、自治会や地域活動への参加者数が減少するなど、地域のつながりが希薄化することが予想されます。また、東日本大震災を機に全国的に安心・安全への意識が高まっており、日常生活における地域コミュニティのあり方が見直されています。

そのため、人をはじめとした地域の資源を見つめ直し、可能性を広げながら、本町ならではのまちづくりを進める必要があります。

第4章 人口の将来展望

1. めざすべき将来の方向

人口減少を克服し、子や孫の世代も安心して暮らしていける地域を将来に引き継いでいくため、今できることとして以下の3つの方向を定めます。

(1) 人口減少に歯止めをかける

子育て支援の充実や安定した雇用の創出など、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえることで人口減少に歯止めをかけます。

(2) 人口減少を見据えたまちづくり

人口減少社会を前提とした効果的・効率的なまちづくりを進めていきます。

(3) 人と人、自然とともに安心して暮らし続けられる竜王町らしいまちづくり

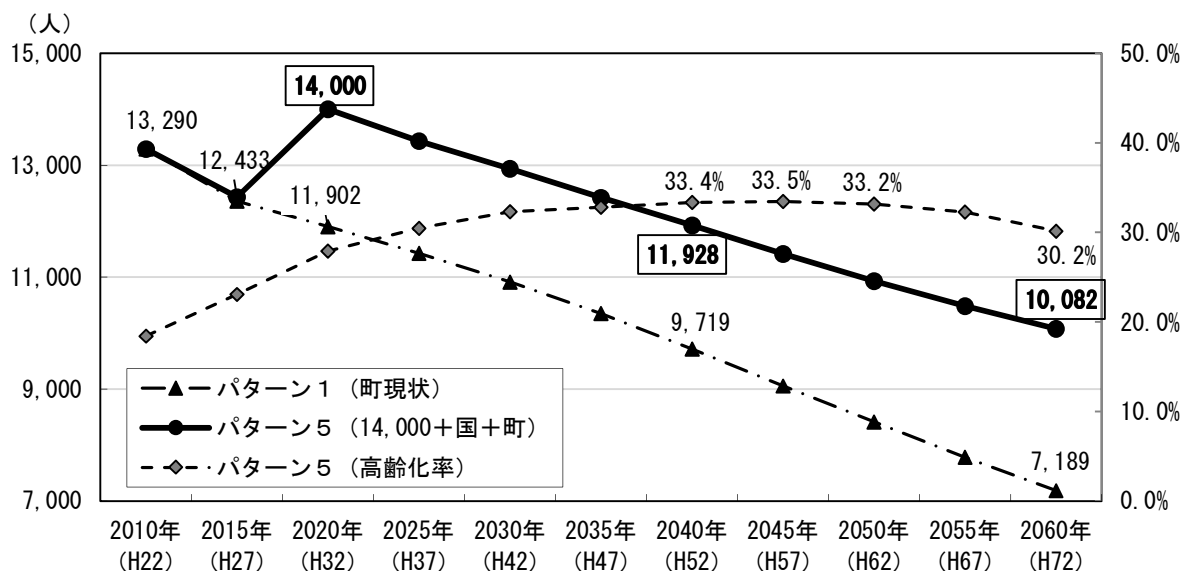
本町の魅力を活かしながら、将来も安心してずっと住み続けられるまちづくりを進めていきます。

2. 人口の将来展望

国の人口ビジョンでは、2060年（H72）に約8,700万人まで減少する将来推計に対して1億人を確保することを目標としています。

本町でも、地方創生の取り組みを最後にして最大のチャンスとして、工業団地の整備などをきっかけとした新規定住の誘導をはじめ、町内在住者の流出抑制、町内出身者のUターン、出生数の増加等により、総合計画で掲げる2020年（H32）に14,000人を実現可能性がある短期目標とし、2040年（H52）に12,000人、2060年（H72）に10,000人をめざします。

■上記の目標を踏まえた将来人口推計



■パターン5の推計の考え方

2020年（H32）に短期目標とする14,000人をめざすとともに、企業の寮への人の動きによる影響も考慮しながら、以下の考え方に基づいて推計しています。

【パターン5：2060年（H72）人口 10,082人、高齢化率 30.2%】

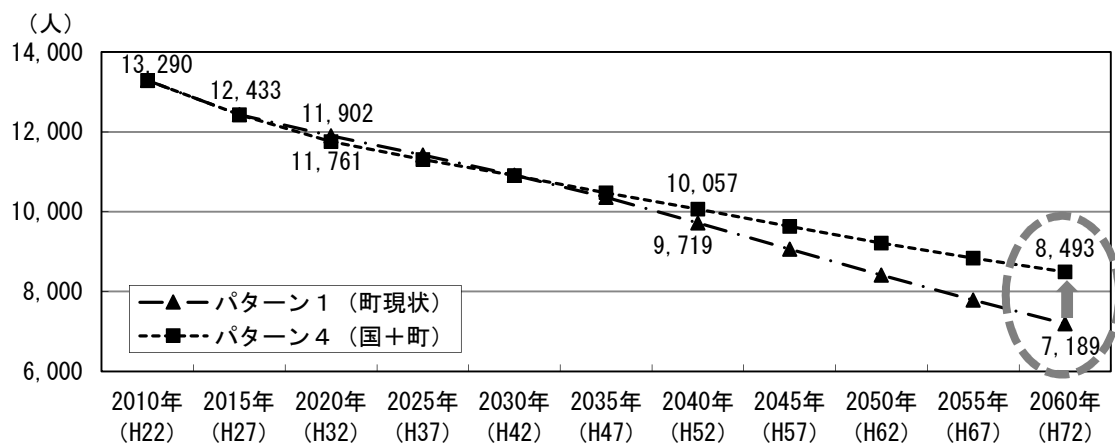
国が設定している出生率とするとともに、20～39歳の転出超過を5年毎に半減させていくとして推計

3. 目標人口の考え方

以下の3つの考え方にに基づき、目標人口の達成をめざします。

(1) 地方創生の取り組みの推進

■地方創生の取り組みを推進することによる人口推計の変化



① 合計特殊出生率の向上

合計特殊出生率については、未婚率の改善や子育て支援の充実等を図ることにより、国の人口ビジョンにおける出生率と同じく、2030年（H42）に1.80、2040年（H52）以降は2.07とします。

② 若者の転出超過の改善

若者の転入・転出の状況については、安定した雇用の創出や、人を逃がさない基盤をつくることにより、20～30歳代の転出超過を5年毎に半減させていくこととします。

(2) 定住潜在者への定住誘導

町内への定住の可能性のある人の動きに対して定住誘導を図ることで、定住人口の増加をめざします。

① 滋賀竜王工業団地をはじめとした新規定住潜在者への定住誘導

ア. 滋賀竜王工業団地の新規定住者：1,490人

イ. 滋賀竜王工業団地以外の新規定住者：310人

ア+イ=1,800人

② 町内企業の定住潜在者への定住誘導

企業寮退所者の町内定住：300人

③ その他

他市町からのUターン定住等：150人

潜在定住人口：①+②+③=2,250人

(3) 定住人口の受け皿の確保

① 現在ある潜在資源の活用

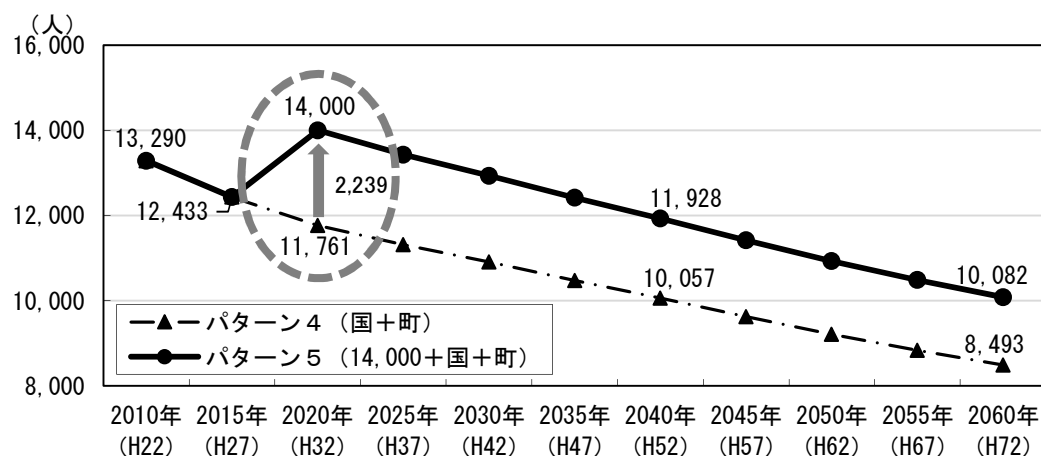
- ・既存住宅団地の空き区画
- ・新規住宅団地（鏡北部地域）
- ・空き家

② 新たな受け皿づくり

- ・市街化区域周辺（山之上、小口、鏡）
- ・既存集落周辺（地区計画）
- ・未利用の町有地（須恵、鵜川）
- ・タウンセンターエリア周辺（小口）
- ・その他地域

定住人口の受け皿：①+②=2,250人

■定住潜在者を確保することによる人口推計の変化



**(1) の地方創生の取り組みを進めるとともに、
(2) のチャンスを逃がさないよう (3) を進めることにより…**

竜王町人口ビジョン

短期目標 2020年 (H32) に 14,000人

中長期目標 2040年 (H52) に 12,000人
2060年 (H72) に 10,000人

おわりに

全国同様、本町においても人口減少が進む中、本町の一番の課題として、企業寮の退寮者やUターン居住を希望する人に対する住宅供給の不足が挙げられます。また、現在整備中である滋賀竜王工業団地をはじめとした将来的な企業の進出も考慮するとともに、本来、本町の町民になられたであろう人が周辺市町へ流出している現状を改善するため、最優先で住宅整備に取り組む必要があります。

一方で、人口減少への対応は短期的な視点だけでは克服することができず、中長期的な視点も必要です。

人口減少問題は、今すぐに町内での日常生活に影響が出るものではありませんが、短期的・中長期的な視点で人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを進めていくことが、ひいては子どもや孫の世代も安心して暮らしていける地域を将来に残すことにつながります。

そのためには、行政だけでなく、町民や企業、事業所、関係機関・団体、教育機関、金融機関等のそれぞれが主体性を持ちながら、「オール竜王」による協働体制が必要不可欠であるため、あらゆる主体との連携を図ります。その上で、本町におけるチャンスを積極的につかんでいくため、竜王町まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めることで人口減少問題を克服します。